

チェックリスト

申請書類に添えて、提出願います。

助成金名（コース名）：[特定求職者雇用開発助成金](#)

[（生活保護受給者等雇用開発コース/成長分野人材確保・育成コース）](#)

※ 1 期目申請時は①～⑪の書類、 2 期目以降は①～⑦の書類が必要となります。
成長分野人材確保・育成コースの場合は i ～ iii の書類も併せて必要となります
※ここに掲載したもの以外であっても、石川労働局が審査にあたって必要な書類の提出を求める場合があります。
事業所名【】

チェック		申請様式番号・様式名	備考
<div><input type="checkbox"/> 生活保護受給者等雇用開発コース <input type="checkbox"/> 成長分野人材確保・育成コース</div>			どちらかに☑を入れてください。 成長分野人材確保・育成コースは事前に計画書が提出され、不認定となっていないことが条件となります。
<div></div>	①	<div>特定求職者雇用開発助成金支給申請書 <input type="checkbox"/> 1 期目 <input type="checkbox"/> 2 期目</div>	<input type="checkbox"/> 申請者が代理人の場合は委任状が必要となります。
	②	支給要件確認申立書	※記載にあたっての留意事項、（別紙）役員等一覧も合わせて提出ください。
	③	対象労働者雇用状況等申立書	2 期以降は★がついた項目（1 の④、2、6、8）のみ回答ください。④の欄について 支給対象期について1 か月ごと記入してください。
	④	賃金台帳又はその写し	写しの場合は原本証明をお願いします。 雇入れ日の属する月(1 期目のみ)及び支給対象期間(6 ヶ月)分
	⑤	出勤簿等又はその写し	写しの場合は原本証明をお願いします。 雇入れ日の属する月(1 期目のみ)及び支給対象期間(6 ヶ月)分
	⑥	雇用契約書又は労働条件通知書の写し	雇用期間の定めがある場合は、雇入日から支給申請書提出日までの雇用期間が記載されているもの。 ※有期雇用契約において、勤務成績等 契約更新の判断基準がある場合等は、継続して雇用することが確実であるとは認められず、支給対象とはなりません。
	⑦	特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）雇用管理事項報告書	<input type="checkbox"/> 1 期目 <input type="checkbox"/> 2 期目
		<input type="checkbox"/> 石川労働局（県内ハローワーク含む）では、支給申請書等の提出者が申請事業所の事業主、従業員等あるいは提出代理人（代行者）であるかを確認するため、窓口で支給申請書等を提出していただく際は、「雇用関係助成金支給申請書等の提出者（手続き者）の確認について」により提出者本人の身分確認を実施しておりますので、ご協力をお願いします。	
	⑧	支払方法・受取人住所届	登録済の口座を変更する場合にも提出
	⑨	通帳の表面及び裏面の口座名義フリガナ表示箇所の写し	登録済の口座を変更する場合にも提出 ※当座預金の場合は、小切手帳手形帳等表紙の写し
	⑩	対象労働者であることを証明する書類	自治体からハローワークへの支援要請に関する書類
	⑪	有料・無料職業紹介事業者等の発行した職業紹介証明書[原本]	ハローワーク以外の有料・無料職業紹介事業者等の紹介により対象労働者を雇い入れた場合のみ
★ 成長分野人材確保・育成コースの場合、上記の書類及び i ～ iii の書類も併せて必要となります			
<div></div>	i	実施結果報告書	支給対処期間中に、対象労働者について実施した内容をご記入ください。
	ii	雇用管理改善制度を対象労働者に適用したことが確認できる書類	雇用管理改善に係る制度を対象労働者に適用した場合 就業規則、労働協約 等
	iii	実施計画書 （提出済みの計画書の内容を変更した場合）	変更後の内容を記載したうえ、提出してください。 ※対象労働者が従事する業務内容が変更した場合は、当該変更後の業務も成長分野等の業務であることが確認できる書類を添付してください。

＊ ＊ 裏面の提出方法・留意事項もご確認ください ＊ ＊

《申請書類の提出先・方法》

管轄安定所が金沢所・津幡所・白山所の事業所の方は、石川労働局職業安定部職業対策課に**出来るだけ持参**いただくか、**簡易書留等の必ず配達記録が残る方法で申請**してください。**※重要：到達日が受付日となります。**

管轄安定所が小松所・七尾所・羽咋所・加賀所・輪島所・能登所の事業所の方は、管轄安定所に申請してください。

《留意事項》

- ・助成金支給申請時に石川労働局（又は管轄安定所）に提出した書類については、助成金の支給が終了した後も5年間保管してください。
 - ・石川労働局や会計検査院による実地検査が行われることがありますので、その際は書類の提出等にご協力いただくようお願いします。
 - ・虚偽の申し立てがあった場合は、不正受給として処分され、処分の日から起算して5年間は、雇用関係助成金は支給されません。
- また、支給された助成金の返還に加え、延滞金及び返還を求めた額の2割に相当する額の合計額が請求されるとともに、原則事業主名等が公表されます。